

令和6年度第2回山形県産業構造審議会における主な意見等

日時：令和6年11月21日（木）

15：15～16：55

場所：山形県庁 講堂

○審議事項

次期山形県産業振興ビジョンについて（中間とりまとめ案の検討等）

○審議経過

上記について事務局から説明し、各委員から、次期山形県産業振興ビジョン中間とりまとめ案に対する意見等を聴取した。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【浅野委員】

1つ目、「2035年の未来の姿」の見せ方に関して。公務員志望の学生と接している中で、青森県の基本政策の資料を見る機会があったが、青森県は「これをやっていく」という覚悟が一目でわかる内容で、1ページ目に青森県の未来の姿として所得向上というのがはっきり打ち出されており、青森県の本気度が伝わってくるものだった。山形県の産業振興ビジョンにおいても、山形県らしさや山形はこうですという、山形の覚悟がはっきりわかるようなものであって欲しい。若者が首都圏に流れている中で、山形で一緒にやっていきたいという思いにもなると考えるので、ぜひ内容をブラッシュアップしてもらえるとありがたい。

2つ目、山形の魅力発信とU・Iターンについて。誰もが働きやすい職場づくりや魅力ある仕事・職場の発信は大事だと思うが、いくら山形にも、こんなに良い職場があると言っても、都会の方が給与もよく、山形にあるならば都会にも同じような仕事があるだろうと考えてしまう。高校生、大学生を対象に独自に実施したアンケートのデータを見ると「一度」都会に出て行きたいという人の割合がとても高いことが分かった。山形を出ていきたいという強い思いの人は1割いるが、いつかは山形に戻ってきたい、進路未定という層も多くいるので、そこに働きかけていければと感じている。その方法として、Uターンをして働いている方に対してのインタビュー内容を載せるなど、働く良さだけではなく、Uターンしてきた人のモデル、給与が下がったとしても、戻ってきた理由となる山形の良さについて見せていくことが必要だと思う。

3つ目、山形県の産業構造と今後について。AIやIT化、DX化もちろん大事だが、山形はやはり農業や製造業で支えられていることを痛感している。高校教育課の地域連携コンソーシアムの勉強会に参加した際に、工業高校などの実業高校の定員割れの状態が続いているという話があり、地場産業や山形県の産業を支える若者を大事に育てていくところにも目を向けていかないといけないと思う。ここを丁寧に関わり育てながらも、同時に若者の声を聞き、すぐに反映できる、小回りの利く県政を行ってほしいと願う。また、山形の若者は、働きやすさを一番大事にしているとのアンケート結果があるので、ぜひ山形の誰でも働きやすい職場とはどういうものなのかという定義を示していければと考えている。

【板垣委員】

世界に通用する新たな価値の創出という言葉があったが、当社でも国籍が違う社員が何カ国かいるが、日本語をそれぞれの国別に翻訳するのは中小企業にとってかなりコストと時間がかかり、それが1カ国でなく2カ国、3カ国となっていくと非常に困難が伴う。また出身国の異なる外国人社員同士のコミュニケーションが難しくなる。そのため、私は技術用語に関しては英語にしたいと思っていて、そのための準備をしている。英語を取り入れて社員同士のコミュニケーションを高めていきたいと考えている。

DXについて、私は絶対必要なことだと思うが、高価な機械を買ったり、ソフトを買ったりすればそれでいいのかというのではなく、メールの使い方など誰でもお金をかけなくてできる工夫によって仕事の合理化を図ることができるのではと考えている。例えば、メールを送信してから相手を読むまでの時間がムダにならないように、重要性、緊急性のあるものは、電話を送信とセットですることがそうである。また金曜日の夕方のメールは相手に休日の仕事を促したり、仕事が翌週に繰り越したりすることになるので、なるべく週初めに情報を集約して発信し、その週のうちに回答が来るように工夫することもそれである。

県外への就職者が多いことについて、以前に運転免許証の取得費用や自動車の購入費用を出すのが大変で東京に出て行ってしまう人もいるという話を聞いた。市町村あるいは県単位で運転免許証の取得や新車購入への補助あるいはペーパードライバーへの再教育をすれば本県での就職がしやすくなると思う。

大変厳しい雇用環境にある中で、賃金を上げるための努力や工夫、生産性の向上が求められているほか、人口減の中で、多すぎる役員の数を減らすなどの効率化を図っていくことが、我々民間企業や民間団体が時代に合わせていくために必要だと考える。

【黒田委員】

山形大学の状況について、入学者は650人定員だが、山形県からの入学者は130人程度で、卒業後に山形県で就職する人数は100人を大幅に下回っており、残念ながら山形大学も人口減少に貢献してしまっている状況である。

米沢市の人口も2000年には9万5,000人だったが、現在は7万4,000人まで減っており、人口流出が進んでいる。その影響は大学にも及んでおり、志願者が確保できなくなっている。2月の前期日程の工学部の倍率は1.6倍、医学科を除く他学部も1.9倍から2.1倍というところまで落ち込んでいる。理由は大学の魅力が無いからではと言う人もいるだろうが、それだけではなく地域格差のありを受けていることが大きいと分析している。

学生にどうしてそこの地域に行くのか、どうしてその会社に行くのかと聞くと給料が高いからだとはっきり言う。人を繋ぎとめるためには給料を上げるしかないが現実的には難しい。では、東京より山形が絶対的に勝っている部分は何かと考えると、食料自給しようと思ったらできるし、金銭によらない豊かな生活ができるという点に尽きると思う。私は夫婦共々東京都の出身で、30代でこちらに移住してきたが、都市化した生活を捨てようということを経験してきた。私達や周りの人たちも自給自足ができる人たちで、東京出身の人たちが数多く見学に来ているが、皆が金銭によらず豊かな生活を送っていることに驚いていた。山形の魅力や豊かさはそういったところにあると思うので、政策に反映して多くの人を巻き込みながら魅力を広げてほしいと考えている。

【鈴木委員】

「暮らし続けられる産業社会」との記述があったが、どうやったら地元で愛着と誇りを持ってもらえるのか、そして地元の企業で働いてもらえるのかというところで、米沢市では昨年からオープンファクトリーを行っている。昨年は米沢織が中心となり、まずは地元の方に地元の産業を知ってもらおうという目的で開催したが、米沢織の存在は知っていても、実際にどうやってどういうことで作られているのか、どれぐらい良いものなのかは今まで知らなかったという感想が多く聞かれた。今年は小学校でも開催し、小学生に地元の産業の素晴らしさを知ってもらう機会を作った。また、地元の大学生にも協力してもらいオープンファクトリーで工場を見て体験してもらうということを通して、地元で誇りや愛着を持ってもらったこと、活動の内容を SNS で発信して外に広げてもらったということがあったので、参考事例としてこの場で紹介したい。

【綱川委員】

中間とりまとめ案については、これまでの審議会での議論が反映されており、スローガンやMVV など、二つの柱に具体的な施策が取りまとめられており、大変素晴らしいと感じた。産業振興ビジョンの実効性をさらに高めるために、2点だけコメントをさせていただきたい。

一つ目は、民間投資のエリア内での循環についてである。原案では、共創×挑戦で未来を切り拓くことを見据えて、新たな価値と持続可能な産業を構築するという守りと攻めの両方の施策を挙げているが、創出された付加価値や産業の資産がきちんとこの県内に再投資されるのかという観点が極めて重要だと考える。

古いデータにはなるが、RESAS で 2018 年時点のいわゆる地域経済循環を見ると、山形県の民間投資 1 兆 763 億円のうち、29%にものぼる 3,000 億円以上が県外に流出している。

地方（首都圏以外の都道府県）の場合は同様の傾向にあるが、一方で、富山県ではエリア内で経済循環しており、エリア内の民間投資が 1,000 億円プラスになっている。

この例では、山形県もやればできるということが証明されていると考える。民間投資のエリア内の循環を図ることは産業振興のビジョンで掲げる各種施策を実施するうえでの原資となるので、持続的な取り組みを官民で支えることに繋がると考える。

財源を外部から探すよりも域内での再投資がベストだと考える。実現するためには、エリア内の県内産業の将来性を感じられることで、働き手がいること、産業を担う経営者、リーダーが見えること、この3つがミニマムでも必要である。これらは既に産業振興ビジョンの案の中にもしっかりちりばめられていると思う。

したがって、前回7月の審議会での指摘通り、誰に向けて発信していくのかという視点のもと、企業現役世代や、これから働く若者を含めて、全県的に県内の産業を育てる、主体的に関わっていくという機運をいかに醸成するかが重要だと考えている。

その結果として、今回の次期産業振興ビジョンに掲げる「県民誰もが山形に誇りと愛着を持ち、将来に渡って安心・安全に働き、暮らし続けられる産業社会」というシビックプライドを醸成することにも繋がると考えている。具体的な施策展開の内容についても、この機運醸成に合わせて投資環境の整備だとか、域外投資以外の調達を促す各種制度の構築等、様々想定できると思う。

二つ目、多様な人材の就労について、一步踏み込んだ施策展開の必要性があるのではないかと感じている。2035年の未来予測の項目でも人口減少と高齢化の加速が言及されているが、加えて、日本政策投資銀行が推計する全国の外国人労働者需給予測では、外国人労働者の需給を入れたとしても、人手不足は全国的に解消されないということを示唆している。

つまり、人材獲得の競争が全国的により激しくなることを意味していると思う。したがって、ビジョンが想定する 2029 年度に向けて山形県に一層の人材を獲得していくために、やはり踏み込んだ取り組みが必要なのではないかと考えている。

ここからは具体的な話になるが、原案においては既に言及されている産業の付加価値向上とそれに基づく賃金上昇、女性、若者、外国人の技能習得と戦力化を強力に後押しする仕掛けが必要だと考える。

一般的に教育や研修は、環境整備するコストが高かったり、講師の件数も投資負担が大きいと思われるが、これも今の AI やデジタル技術を活用することで、例えば職人の技を目に見える形に落とし込み、教材にすることもできると思う。

私達の会社の事例についてだが、関わりがある愛媛県の場合は造船業が強く、造船業において熟練工の暗黙知を AI で可視化し、多言語の学習用のプラットフォームを構築している段階である。いくつかの県内の主要産業パイロットとして、例えば若者、女性、外国人が技能を学ぶことができる。

プラットフォームを構築するという方法も、安くやる方法の一つだと考えている。

【船山委員】

7月の第1回審議会でも発言し、その内容を相当程度ビジョンに盛り込んでもらい感謝申し上げる。

労働組合の代表なので賃金の話が中心になるが、賃上げの環境整備という意味での価格転嫁について、最近では重要な課題として取り組んでいる。

今朝の山形新聞の経済欄に県の経営者協会が毎年行っている県内の企業や景気、雇用動向に関する調査を公表したという記事が報道されていた。その中で価格転嫁のことが中心だったわけだが、昨年に比べるとコスト上昇分の価格転嫁等は進んではいるが、特に労務費、人件費の価格転嫁がなかなか進んでいないというような実態も明らかになっているようだ。

連合山形でも調査研究機関を持っており、現在企業の価格転嫁の調査を行っており、集計中である。まだ最終的な結果が出ていないが、価格転嫁を促進することによって賃上げを進め、地域経済の好循環に繋げていければというふうに思っている。

今年の2月に政府主導で地方版政労使会議が開催された。今年も既に政府の方から発信が来ており、1月や2月になると思うが、価格転嫁を中心にしながら賃上げの必要性を政労使で共有して進めていく取り組みが予定されているので、やっぱり共通の課題として県の方でもぜひこの価格転嫁の取り組みについて更なる取り組みの促進をお願いしたいと思っている。

もう一点、前回発言はしなかったが労働教育という観点で少し発言させていただきたい。連合山形では、山形大学人文社会科学部の2年生を対象に2012年から寄附講座に取り組んでいる。10月から2月ぐらいまでの間で10数回に分けて、労働組合の必要性や、労働者が今置かれてる状況といった労働組合が取り組んでいる課題などかなり幅広く10数人のスピーカーが講演している。10月に最初のスピーカーとして講義を行い、今年は70名ほどの方が参加しており、やはり非常に労働問題に関する関心が高いという印象を受けた。私も講師を務めて何年目かになるが、特に学生はアルバイトをしている方が多いようで、最低賃金の話は大変関心があるようだった。最低賃金については、最低賃金審議会でも議論されるわけだが、労働組合が特に頑張っているという話をして、学生もそういうことを知らなかったという感想を書いてくれた方もいるが、やはり賃上げや処遇改善、ジェンダー平等の課題やハラスメントの課題、また労働組合で災害ボランティアに取り組んでいる連合として7月の豪雨災害のとき戸沢や酒田など100何十名が参加したが、そういった取り組みについてもかなり評価する感想をいただいたところである。

もう一つ労働者福祉団体の方で高校生を対象にした出前講座に取り組んでいる。主に高校3年生に対し、就職や進学を前にした授業等の一環としてやっているが、これから進学する学生の割合が多くなっているが、まず4月から就職する生徒を前に、いろいろ不安が県内や県外などにあると思うが、そういったときに労働、働くというのはどういう意味があるのか、また働いたときにいろいろな悩みや何か課題にぶつかったときにどこに相談すればいいのかなど、不安を解消する意味でも学生からは評価をいただいている。この出前講座は県の中立機関の労働委員会でもやっているの、労働教育という観点からも、県内に若い人が安心して定着できるような環境作りという意味で、教育委員会などいろいろな関係機関との調整が必要かと思うが、取り組んでいただきたいと思っている。

【牧野委員】

2035年の未来予測にある自然災害の部分について話をしたいと思う。今年1月に起きた山形県北部豪雨災害で、弊社の取引先が被災し、微力ではあったが私達もボランティア活動をさせていただいた。

現地で泥かきや家の中の片付けなどを行い感じたことは、8月ということもあり、異常な暑さ、またボランティアの数がとても少ないということだった。取引先の経営者の方や地元の方から聞いた話を何点か話をさせていただくと、「ここよりもっとひどいところがたくさんあるから、ここまではボランティアが回ってこない。」「優先順位があり、自分たちよりも大変な人がたくさんいるのに弱音は吐けない。」「自分たちでできることはやっていかないと」と半ば諦めのような感じを受けた。そんな中、地元の若い消防団の方たちが懸命に作業しており、人手が足りず、泥水を吸った畳を運び出せずにいる私達を手伝ってくれて、何とか運び出すことができたが、人手が全く足りていないというのが現状だった。

特に一番大変だったのは、5日間の断水だったようだ。断水の2日後に給水車がようやく来てくれたそうだが、今度はその水を入れるポリタンクが各家庭で備蓄されておらず、近くのホームセンターでも品切れのため何時間もかけてタンクを買いに行ったそうだ。

家の造りを高くするなど工夫もされていたようだが、それでも今回の大雨は想像を超えており、泥水につかり住むことができず、山形を離れるか決断をした方も多いと聞いた。最近また取引先の方と会う機会があり、現状を聞いたが、被災した企業によっては廃業する企業も多く、解雇された方々の再就職先も見つからないのが現状とのことだった。

事業継続が条件の補助金があっても、廃業に追い込まれた企業はどうするのか。仮に補助金を活用し、再建したとしても、借りたら返さなければいけない現実があるのでなかなか前に踏み出せないでいるなど、様々な苦悩があり、あのときの災害は、ずっと続いていて、終わっていないんだと言っていた。

企業が培ってきた技術、製品、サービスなどを、経営者が将来にわたり安心して継承できる体制の実現とあるが、同じような災害は、自分たちの地域を襲ったとき再建し、事業継続していくことは並大抵のことではないと思っている。

綺麗ごとだけの未来像ではなくて、現実的に現状を捉えて、ぜひ強い立場の意見ばかりでなく、より弱い立場の意見、また被災した現地の声、企業を細かく聞き入れ、教訓として今後に生かしてほしい。また、それらの声を今後のボランティア活動にも生かし災害に強く、皆が支え合えるような仕組みを整えていってほしいと思っている。

【八鍬委員】

次期ビジョンのブラッシュアップをしていただき感謝する。内容について言えば、MVVという、ミッションが何なのか、ビジョン、それからバリューもしっかりと分かるようになってきたと思うし、自分たちの持っている強みをしっかり理解して分析していると感じた。

一つ助言させていただくと、現行の各目標数値に対して、なぜそれができたのか、未達だったのかという分析、深掘りをして真の原因をつかむということが、必要だと思うので、やっているとは思いますが、今日の資料の中にはそれがないので、もし時間があればもう一度、検証されてはいいかなと思うし、それが当然ビジョンにとっては肝要なことだと思う。

内容について少し意見を申し上げると、県の先進地研修に参加し、ドイツのフランクフルトに行ってきたが、昨年同研修で行ったシリコンバレーの研修も踏まえて、一つこれは過激なことを言うが、山形や日本ではあまりきちんとしたものはないが、経済特区があってもいいのではないかと改めて思う。

山形にはそれだけ多くの経営資源があると思っているし、自然の環境も素晴らしいと、私も他県から来ているからこそ思う。私は山形が本当に好きで、いい県だと思っているので、経済特区はできないことかもしれないけど、可能性はゼロではないと思う。もちろん非常に難しい問題なのでここでは何とも解決できない問題だと思うが、蔵王の再開発も含めて、日本で一番の多様性のある地域にするべきだし、それが生き残る術かなというふうには個人的には考えている。その結果、外国人の方もたくさん来ていただいて、ビジョンに書いてある安心・安全に訪問いただける。これは県民だけじゃなくて外国人にも言えることだろうと思うし、その先には定住していただけるような場所になるべきだと思う。

また、外国人材は労働力不足も含めて必要になってくる中で、交流については、どうやって考慮するかという私達の世代だけじゃなくて、小学生5年生ぐらいから、外国人と対等にコミュニケーションを取れるような、また将来はロビー活動ができるような人材を県主体で育成してはどうかと考える。昨年も蔵王スキー場のチケット売り場で通訳を45分ほどしたが、その様な人材は必ず必要な人材だと思う。スタンフォード大学もオンライン授業で日本を含めたアジアの高校生への育成プログラムを強化している。

そういったことも踏まえて、2040年ぐらいまで山形の人口を1.5倍にするような勢いでやらないと日本の中で取り残されて、孤高の小島ようになってしまうのではないと思う。当然、外貨獲得ビジネスプランを個別に設定して運営することでいかに山形県内で付加価値が生まれて、山形県民に還元できるかを実行するべきと思う。

当社も賞与は別で3ヶ年で約4,000万円給与を上げることを考えており、どうやって働き手を充実させるかということが重要になる。人材育成については明日も山形大学主催の共創塾において人材育成、リスキリングとリカレントの話をさせてもらうが、いかにそういったことをやりながら、新しい人材が生まれる土壌を作るかということも重要かと思う。

最後になるが、弊社の場合は女性が活躍する職場なので、育休はもちろんだが今期から孫育休や介護育休も含めて無制限で対応している。そういったことを含めて、より働きやすい環境をつくることも、また肝要ではないかと思うのでお願いします。

【伊藤委員】

私は今回の議論を通して、いろいろと思うところがある。まず、ミッションを掲げて進めていくという考え方自体はとても素晴らしいと思う。ただ、その中で「山形らしさ」が本当に反映されているのか、もう一度立ち止まって考えてみるべきではないかと感じている。今年の夏、私は羽黒の山伏修行に参加し、その後シルクロードでも修行をしてきたのだが、そこで痛感したのは、山形の文化や精神的な価値がいかに重要かということである。

デジタル時代に突入する中で、単にAIや数字だけで物事を判断するのではなく、人間の感覚や精神的な文化を大切にしながら意思決定をすることが、これからの時代には欠かせないと感じている。数字を上げることは大切だが、それだけでは「山形」である必要性が薄れてしまう。山形の本質である「人と自然の調和」という価値を、もっと掘り下げて世界に発信していくべきだと思う。

また、人材育成についても考えている。10年後のビジョンが素晴らしいのは間違いないが、本当に10年後山形を支える人たちはどこにいるのだろうか。優秀な若者は大学進学で外に出てしまい、戻ってくるとは限らない。むしろ、今高校生や中学生、小学生といった若い世代をしっかりと育て、地域に繋げる仕組みを作るべきではないだろうか。教育、産業、行政が連携し、壁を越えた協力が必要である。やまがた産業支援機構の「yori-i プロジェクト」のような事例を参考にしながら、教育の枠組みをもっと広げていけたらと思う。

さらに、採用の在り方についても感じることもある。地元企業が「変わる」覚悟を持たなければ、若者はどんどん外へ流出してしまうだろう。ただ長く勤める人材を求めるのではなく、短期間でも企業を変革してくれるような若い力を積極的に登用すべきである。新卒採用においても、山形ならではの「何を任せたいか」「どんなキャリアを描けるか」をはっきり示し、若者に魅力を感じてもらう必要がある。

これらを実現するために、既存の考え方や仕組みを変え、新しいポジションや仕組みを積極的に作り出していくことが必要だと私は思う。山形にはその可能性が十分にあると信じている。

【後藤委員】

今回のビジョンを拝見し、これまでの議論が誠実に反映されている点に感銘を受けた。私はリスクリングの推進に関わる立場から、外部環境の変化、ビジョンへの感想、具体的な提案という観点で意見を述べたい。

まず、欧米の国際会議に参加した経験から、生成AIの進化と自動化の加速により生産性が向上する一方で、ホワイトカラー分野を中心に技術的失業が現実のものとなりつつあることを強く感じた。これを防ぐためには、リスクリングを通じて産学官が連携し、人材の再配置や能力開発を進める必要がある。一方で、地方では人材不足が深刻であり、特にエッセンシャルワーカーの分野ではデジタルトランスフォーメーションを進めることが急務である。

次に、提示されたビジョンの五つの施策は素晴らしい内容だが、それぞれが独立して進むことによる分断を防ぐために、プロジェクト全体の連携を意識した運営が必要だと考える。これによって、施策間の相乗効果を高めることができる。

具体的な提案としては、まず、やまがたAI部の活動支援の強化を挙げたい。AI甲子園は日本中の高校生にとってロールモデルとなっており、この取り組みをさらに拡大することで、山形からAI分野で世界的な才能が生まれる可能性を信じている。また、リスクリング推進と地域資源のリブランディングを連携させ、企業の多言語対応や新しいスキル習得を支援することが重要である。さらに、産学官

金連携を強化し、リスクリングを進めるモデル企業を創出し、地域全体で支援する体制を構築する必要がある。

これらの取り組みを通じて、山形モデルを確立し、地域企業の成長と税収増加につなげていきたい。私自身もグランドデザインづくりに協力する意思を持っており、このビジョンが山形の未来に繋がるものと確信している。

【内藤委員】

今回のビジョンのとりまとめについて、大幅なバージョンアップがなされており、大変素晴らしいものになっていると感じた。特に MVV やスローガンが加わり、イラストを使った具体的な伝達方法など、ビジョンを浸透させる準備が進んでいる点に感銘を受けた。しかし、その一方で、この磨き上げられたビジョンが現場でどのように実行されるかについて懸念がある。

具体的には、この計画を現場に落とし込んだ際に、どれほどの実効性が確保されるのかが心配だ。ビジョンは5年間の計画期間の中で進められるが、施策を実行しながらどのように結果を把握し、必要な軌道修正を行うのか、また誰がそれを管理し、成果を数値化していくのかが重要だと思う。現段階でビジョンそのものは十分に優れた内容になっているため、今後はその実行と管理に焦点を当てるべきだと感じている。

また、採用の課題についても考えるべき点が多いと感じている。特に県内の企業においては、成長以上に人材確保が課題となっており、小規模事業が多い山形では、宿泊業や小売業など様々な分野で AI やデジタル技術をどのように導入していくかが大きなテーマである。さらに、若者を東京に流出させないための議論に終始するのではなく、グローバルな視点で山形の働き方や魅力を再構築する必要があると感じた。

総じて、今回のビジョンは非常に完成度が高いが、それをどのように現場レベルまで浸透させ、働く人々にまで影響を与える形で実行していくかが今後の課題だと考えている。この計画が現場の声や経営者だけでなく、働く一人ひとりにまで伝わり、地域全体の産業振興に繋がることを期待している。

【仲野委員】

今回の産業振興ビジョンのとりまとめ案は、7月時点の内容がさらに反映され、とても分かりやすくなっていると感じた。私は事業を営む中小企業の立場から、事業継承と持続可能な産業構築について、また施策展開の柱1に関する意見を述べる。

まず、事業継承について、酒蔵業界では廃業や破産に至る事例が相次いでおり、その要因として以下の3点が挙げられると考えている。一つ目は、酒蔵ごとの個性やアピールポイントの不足。二つ目は、伝統的製法ゆえにデジタル技術など新しい技術導入が難しく、生産性向上が困難だったこと。三つ目は、事業引き継ぎ後のサポート不足による再建の失敗である。これらを踏まえ、柱2の「中小企業の経営力強化」にセルフブランディングの要素を加えた点を評価したいと思う。個々の企業が気づきにくい魅力を発掘する施策がさらに進むことを期待している。

また、伝統産業のデジタル化については、工業技術センターとの連携を強化し、技術導入の支援体制を整えるべきだと考える。さらに、事業継承の支援についても、事業承継・引き継ぎ支援センターの存在をもっと発信し、企業が悩みを気軽に相談できるような仕組みを整えることが重要である。

次に、施策展開に関しては、柱1や柱2の取組みについて、一つひとつを個別に進めるのではなく、横断的な施策として全体を連携させることが重要だと思う。例えば、山形市の旅行会社が今年はじめにテスト大会として実施した酒蔵マラソンでは、日本酒を軸に山形の景色や観光の魅力を発信する横断的な取組みを行った。こうした活動が観光地としての山形の価値を高める一助になると感じている。

さらに、酒蔵ツーリズムの推進においては、海外からの観光客対応として英語力の強化が求められる。ただし、個々の企業で対応するには限界があるため、酒蔵全体で共有できる英語版の酒造りマップやガイドを作成するなど、統一的な支援があると助かる。

これらの提案が山形の産業振興に繋がることを願っている。引き続き、よろしく願いたい。

【吉野委員】

今回のビジョン全体に対し、世界に通用する山形を作るという視点で考えを述べたいと思う。

2035年の未来像をビジュアル化して示した点は非常に分かりやすく、特にイラスト表現が良かったと思う。しかし、その中で「人と自然がいきいきと調和する」というミッションが十分に反映されていないと感じた。働く人材やDX、デジタル化の活用によって世界で通用する県を目指している点は伝わるが、それが自然にどのように還元され、自然がいきいきと保全・発展されるのかが描かれていない点が気になった。

山形には豊かな自然資本、文化的資源、精神的資源がある。これらは経済資本が循環することで維持され、発展するべきものである。例えば、自然の保全や活用は県民の誇りや愛着形成につながるし、自然災害への対策や里山の維持、獣害の防止にも役立つ。経済活動を通じて自然と調和した生活を実現することが、山形県民の安心・安全の確保にもつながると考えている。

ビジョンには経済的な循環を自然全体に広げ、ひいては地球規模での循環を目指す視点を強く打ち出してほしいと思う。これにより、山形県の産業振興ビジョンが地域だけでなく世界にも誇れるものとなるだろう。この点をより明確に示していただければ、さらに良いビジョンになると思う。

【長谷川会長】

本県産業を取り巻く環境に挙げられたいくつかの課題の中で、特に人口減少の加速、自然災害の激甚化への対応は極めて重要である。加えて、未確定の件ではあるが、進展が予想されている半導体関連の産業動向について、県としてどうやって取り組んでいくのかについても、いずれ時間の問題で答えを出さなければならないと思う。いずれにしても本日の会議を経て、次の5か年の産業振興ビジョンがまとまり、本県産業を力強く推進していく指針となることを期待している。